



2024年7月23日

各位

会社名 イオン九州株式会社  
代表者名 代表取締役社長 中川 伊正  
(コード番号: 2653 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役 常務執行役員 赤木 正彦  
(電話番号 092-441-0611)

## 吸収合併（簡易合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社花田酒店（以下、「花田酒店」）を吸収合併（以下、「本合併」）することを決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、本合併は、当社の総資産の増加又は減少額がその直前事業年度の末日における純資産額の10%未満、かつ、当社の売上高の増加又は減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であると見込まれる吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

### 記

#### 1. 本合併の目的

当社グループ経営の最適化、経営資源の効率化の観点から、事業基盤の強化を図ると共に、新たな成長に向けた準備を進め、持続可能な企業として更なる発展を遂げることを目的としております。

#### 2. 本合併の要旨

##### (1) 合併の日程

取締役会決議 : 2024年7月23日  
合併承認株主総会（花田酒店） : 2024年7月25日  
合併契約締結日 : 2024年7月25日  
なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併であるため、当社の株主総会の承認決議を経ずに行います。  
合併予定日（効力発生日） : 2024年10月1日

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、花田酒店は消滅いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

当社は、花田酒店の株式1株につき金10,000円（合計金500万円）を交付いたします。

##### (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約券付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

#### 3. 本合併に係る割当ての内容の算定の考え方

花田酒店の純資産の額は少額であるものの、同社が保有する酒免許を当社が承継することにより、当社の中期経営計画における、新たな戦略を推進する上での、基盤構築、営業強化に資することが期待されます。

そのため、本合併によるシナジー効果を慎重に検討した上で花田酒店との交渉を行った結果、本合併に係る割当てとして合計金 500 万円の合併対価を花田酒店の株主に交付することにいたしました。

#### 4. 本合併の当事会社の概要

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
(1) 名称	イオン九州株式会社	株式会社花田酒店
(2) 所在地	福岡市博多区博多駅南二丁目9番11号	福岡県宗像市赤間駅前二丁目8番10号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 中川 伊正	代表取締役 花田 泰徳
(4) 事業内容	衣料品、食料品、住居余暇商品、ホームセンター商品等の小売事業	酒類及び清涼飲料水の小売販売
(5) 資本金	4,915 百万円	50 万円
(6) 設立年月日	1972 年 6 月 29 日	2024 年 2 月 14 日
(7) 発行済株式数	34,833,558 株	500 株
(8) 決算期	2 月末日	12 月末日
(9) 大株主及び持株比率	イオン株式会社 (75.07%)、イオン九州社員持株会 (2.52%)、野村信託銀行株式会社イオン九州社員持株会専用信託口 (2.29%)、イオン九州共栄会 (2.16%)、マックスバリュ西日本株式会社 (1.51%)、イオンフィナンシャルサービス株式会社 (0.94%)、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託九州電力口及び九州電力送配電口 (0.92%)、加藤産業株式会社 (0.64%)、公益財団法人横萬育英財団 (0.47%)、イオンモール株式会社 (0.34%)、旭化成株式会社 (0.34%)	花田 泰徳 (100%)
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	2024 年 2 月期	2024 年 12 月期 (中間期) ※直前事業年度が無いため、2024 年 12 月期中間期の財政状態及び経営成績を記載しています。
純資産	50,288 百万円	217 千円
総資産	171,514 百万円	217 千円
1 株当たり純資産	1,479.58 円	434.41 円
売上高	484,742 百万円	39 千円
営業利益	10,382 百万円	△282 千円
経常利益	10,539 百万円	△282 千円

親会社株主に帰属する 当期純利益	7,025 百万円	—
1 株当たり当期純利益	205.20 円	—

5. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

6. 今後の見通し

本合併による当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上